

【法人の概要】

代表者名	会長 高野 剛	所管部(局)課	観光文化・スポーツ部 スポーツ振興課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	https://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/	E-mailアドレス	yamanashiken@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体育協会基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他			26,350 千円	11.4 %
				230,550 千円	
設立経緯等	本協会は、県内におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともにスポーツ精神を養うことを目的に山梨県体育協会として、昭和4年3月29日に設立された。平成17年4月1日には(財)山梨県県民スポーツ事業団を統合し、両法人の有する人的資源やノウハウを基に、スポーツ振興施策を総合的かつ一体的に推進する公益法人として、各種事業を展開している。上部団体である公益財団法人日本体育協会が公益財団法人日本スポーツ協会に名称変更されたことや、本協会が創立90周年を迎えこれまで以上に県民に親しみを持ってもらえる団体となるよう平成31年4月1日をもって「公益財団法人山梨県スポーツ協会」に名称変更した。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、総合型地域スポーツクラブの育成・推進、スポーツ教室の開催等	94,324	91,403	91,113
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	822,223	896,683	931,679
事業3 収益事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	12,280	19,770	20,438

【組織】

各年度体制	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1				1					1									
	理事(非常勤)	31			2		29	32			2		30	32			2		30	
	監事(常勤)	0						0						0						
	監事(非常勤)	2					2	2					2	2					2	
	評議員	45					45	45					45	45					45	
計	79	0	0	2	1	76	80	0	0	2	1	77	80	0	0	2	1	77		
職員	管理職	7	7				9	9					8	8						
	一般職員	27	26	1			25	24	1				26	25	1					
	臨時職員	26					23						26						26	
	非常勤職員	10					16						16						16	
計	70	33	1	0	0	36	73	33	1	0	0	39	76	33	1	0	0	42		
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収				
	男性		3	10	6	5	2	26	役員 常勤					※		(千円)				
	女性		1	1	1	4		7	職員 常勤							(千円)				
	合計	0	4	11	7	9	2	33								43.7		6,099		

※個人の年齢、年収が容易に推定できてしまうため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	624	1,327	1,327	0
	受取会費・受取寄付金	16,414	19,217	18,757	△ 460
	受託事業収益	665,580	713,725	703,749	△ 9,976
	自主事業収益	199,171	215,583	239,385	23,802
	受取補助金等	153,120	155,764	166,278	10,514
	その他の収益	11,805	11,921	12,554	633
	経常収入 計	1,046,714	1,117,537	1,142,050	24,513
	事業費	1,011,586	1,096,551	1,127,135	30,584
	うち人件費	306,723	328,405	354,574	26,169
	管理費	26,164	23,949	24,076	127
	うち人件費	21,972	18,718	17,255	△ 1,463
	経常支出 計	1,037,750	1,120,500	1,151,211	30,711
	当期経常増減額	8,906	△ 3,020	△ 9,252	△ 6,232
	経常外収入			12,986	12,986
経常外支出	896	455	13,851	13,396	
当期経常外増減額	△ 896	△ 455	△ 865	△ 410	
当期一般正味財産増減額	6,078	△ 6,125	△ 13,604	△ 7,479	
当期指定正味財産増減額	△ 10,629	△ 10,681	14,169	24,850	
正味財産期末残高	975,246	958,440	959,005	565	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	468,795	518,848	592,884	74,036
	固定資産	843,043	784,549	748,411	△ 36,138
	資産 計	1,311,838	1,303,397	1,341,295	37,898
	流動負債	246,960	249,614	300,367	50,753
	うち短期借入金				0
	固定負債	89,632	95,343	81,923	△ 13,420
	うち長期借入金				0
	負債 計	336,592	344,957	382,290	37,333
	正味財産	975,246	958,440	959,005	565
	うち基本財産への充当額	214,699	208,875	199,426	△ 9,449
うち特定資産への充当額	353,437	348,522	372,019	23,497	

(単位:千円)

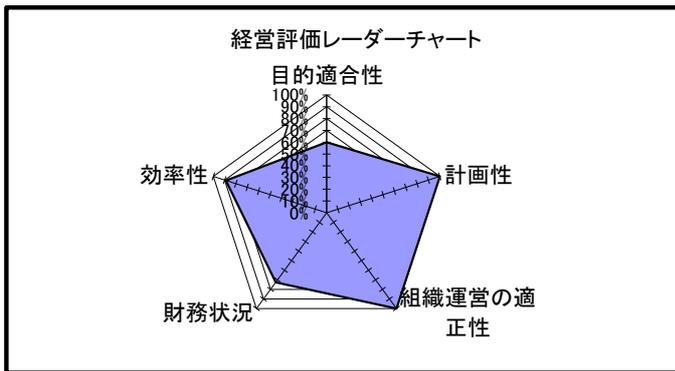
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金	83,269	84,385	82,653	△ 1,732
	人件費以外の補助金	2,088	4,770	21,325	16,555
	運営費補助金	85,357	89,154	103,978	14,824
	事業費補助金	58,480	57,202	57,252	50
	補助金 計	143,837	146,356	161,230	14,874
	人件費委託金	178,902	179,350	200,349	20,999
	人件費以外の委託金	481,328	528,623	497,474	△ 31,149
	委託金 計	660,230	707,973	697,823	△ 10,150
	県支出金 計	804,067	854,329	859,053	4,724
	県の財政的関与の割合(%)	76.8	76.4	75.2	△ 1.2
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額	
負担金		
補助金(運営費)	山梨県スポーツ協会運営費補助金(人件費、事務局運営費) 境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費) 境川自転車競技場運営費補助金(改修事業)	74,569,673 11,180,124 18,228,000 103,977,797
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金	57,252,129
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設) 広域スポーツセンター委託事業費	696,588,880 1,234,455 697,823,335
県債務負担実際残高		

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合計		21	92	74	80.4%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的を達成するため、県の行政施策を支援するとともに、スポーツ施設を含む4施設の指定管理事業や競技力向上事業等とおして、県内スポーツの推進に関する各種事業を展開している。令和5年5月に新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことにより、従来通りの施設稼働や事業実施が可能となり、施設利用者は増加している。目標を達成することはできなかったが、利用者の立場に立ったサービス提供や施設管理により、利用者満足度は目標数値を上回っており、有料公園施設使用料収入も増加している。スポーツ教室等については、天候その他の要因により、一部、参加者が減少した教室等があった。
計画性	計画的な事業遂行を目的として10年後の理想と具体的な目標を定め、「スポーツ推進計画」を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、経営計画に基づき、長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでおり、具体的には毎月開催している経営会議及び幹部会議において計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策の検討、実施に取り組むとともに、各課や管理施設の事業の進捗状況等についての情報共有や意思統一を図り計画に実行性を持って取り組んでいる。
組織運営の適正性	安定した組織運営の維持のため、中長期的な視点で人員配置をおこなっている。また、職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、指定管理施設利用者へのサービス意識の向上に努めるため、人材育成計画を策定し計画的な人材育成、能力開発を図っている。個人情報保護に関する要綱を定め、情報の流出に留意している。情報公開規程を定めているほか、事業活動及び財務情報について、ホームページで積極的に公開している。スポーツ庁が定める組織運営を行うための原則・規範である「スポーツ団体ガバナンスコード」の遵守状況についても積極的な公表に努めている。
財務状況	光熱水費や人件費の増加による事業費の増加により一般正味財産増減額がマイナスとなり、評価指標において3期の平均がマイナスとなったが、評価を維持している。運営資金が著しく減少しているといったことはなく財務状況は安定しているが、昨今の経済状況から、債券等の利率の減少、寄附金等の協力者の減少により自主財源が従前と比べ乏しくなっているため、自主事業収益等をより増加させることにより、財務状況の安定を図る取組を進めている。
効率性	必要最小限の人員構成や、公益法人会計システム・就業管理システム導入による業務効率化等、経費削減を図ることにより、管理費比率が2期連続で改善した。前年度に比べ、新たな指定管理期間にあたり職員数が増えたものの、施設等利用人数は増加しており、職員1人当たり施設等利用人数は増加した。
総合的評価	法人の設立目的を達成するための計画である「スポーツ推進計画」に添って計画的な事業運営を行いながら、計画的な人材育成や能力開発、職員の経営参画意識の向上を図り、適正な組織運営を行っている。また、人件費の適正化や管理費の削減に向けた組織の効率化、及び、経営の健全化に努めている。数値目標の達成に向けては、原因の分析や改善策の検討を行い、引き続き取り組んでいるところである。



対応策	経営計画(令和5年度から令和8年度)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、スポーツ推進計画(令和7年度から令和9年度)に沿った事業を展開する。更に、県が令和3年3月に策定した山梨県スポーツ成長産業化戦略に基づく施設管理や事業運営についても検討を進め、県スポーツエンジン事務局に派遣していた職員の知見を生かし、積極的に事業化を進めている。指定管理施設の受託事業(令和5年度から令和8年度)においては、職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努め、収益の確保を図るとともに、サービス意識の更なる向上を図り、利用者のニーズに沿った質の高いサービスの提供や気軽に利用できるスポーツ環境の整備を行っていく。 組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、職位・職種別の研修会等への積極的な参加により、人材の育成、職員倫理及び資質の向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	スポーツ教室等の参加人数は前年度を下回ったが、利用者満足度は目標数値を維持するとともに、有料公園施設使用料収入については前年度を10%以上、上回っており評価できる。引き続き、公益財団法人としての設立目標である本県のスポーツ振興と県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うための各種事業を一層実施し、公益目的を果たしていく必要がある。
計画性	計画的な事業遂行を図るためスポーツ協会のスポーツ推進計画を策定し、各種事業に積極的に取り組んでいる。また、事業運営は、経営計画に基づき、長期ビジョンを持って取り組んでいる。今後も、引き続き経営計画等に基づき、計画達成状況の分析等を行い、着実な経営をしていく必要がある。
組織運営の適正性	安定した組織運営維持のため、中長期的な視点で人員を配置しているとともに、職員一人ひとりが施設利用者へのサービス意識の向上に努めるよう、計画的な人材育成、能力開発を図っている。引き続き、適正な運営体制の強化に努めていく必要がある。
財務状況	自主事業収益は増収が続いている反面、人件費の増加などによる影響で正味財産増減額等の評価は低下したが、自己資本比率の評価は安定的で借入金依存率の評価は高評価であり、警戒指標もなく経営状況は安定している。今後も、経営の安定化を図るため、自主財源の確保に力を入れていく必要がある。
効率性	業務の効率化による経費削減を図るとともに、施設利用や事業実施の増加により、管理費比率が改善している。また、小瀬スポーツ公園と富士北麓公園の施設において、職員一人当たりの利用者数が増加したことで、全体でも前年度の実績を上回った。今後も、各施設の利用者数の増加を図っていく必要がある。
総合的評価	全体として、施設利用人数や自主事業収入などの実績は増加しており、経営の健全化に努めている。今後も引き続き、スポーツ推進計画に沿った事業を展開するとともに、効率的な運営に努め、経営計画等に沿った着実な経営に務めていく必要がある。また、運営等で得た収益を活用し、備品の購入や利用者の利便性向上を図るなど、利用者還元を着実に実施するとともに、指定管理施設の特色を生かし、スポーツを通じた経済の活性化に資する取組を行うなど、積極的に公益目的を果たしていく必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 80.4 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和6年度は、人件費等の増加により当期一般正味財産額がマイナスとなった。また、地方債の満期償還に伴う現金の増加等により流動資産が増加したものの、施設修繕等に伴う未払金の増加により流動負債も増加したため、流動比率の評価が下がり、財務状況の評点が低下した。 ・一方で、スポーツ教室等の参加人数等を定めた目標が昨年度に続き未達成であるため評価の変動がなかった目的適合性を除き、他の評点については高得点率であり、総合評価はA評価を維持している。 ・今後も県施設の指定管理者として適切な管理運営に努めるとともに、スポーツ教室等の参加人数等の目標達成にも努め、効率的・安定的な経営に取り組み、本県スポーツの更なる発展に寄与することが期待される。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・指定管理者として適切な管理運営に努め、県民が身近にスポーツに親しむことができる環境を整備し、施設利用者の要望等を踏まえた魅力的なスポーツ教室を開催することにより、有料公園施設使用料収入やスポーツ教室等の参加者数の増加を目指す。 ・安定した組織運営のため、計画的な人員配置や人材育成等に引き続き取り組む。 ・本協会の目的である、山梨県におけるスポーツの振興、県民の体力向上及びスポーツ精神の養成を図るため、令和7年4月に策定した第3期スポーツ推進計画に基づき、関係団体との連携を一層強化しながら、スポーツ振興事業を着実に実施していく。
